

長期戦略:テーマ 「特長ある一貫教育の創出」

提出日 2021年8月24日

担当部署

II.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	小菅常任理事 (一貫教育支援) (総務部)	実施計画の 担当部署	総合企画部 学長室(大) 高等部
-----------------------	-----------------------------	---------------	------------------

1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
4-(4)-③ 高等部生の「学びの先取り」の具体的検討と推進	2019年度	2024年度	必要なし	不要
内容				
<p>関西学院高等部の最大のメリットは、受験勉強にかかる時間が必要なく、その時間を様々な活動に充てられることである。関西学院大学と同一法人に併設されている強みを活かすことにより、「学びの先取り」を高等部で実現することが可能である。具体的には、高等部での学びを3年間継続しながら、関西学院大学での学びの先取りのさらなる充実を目指す。</p> <p>「学びの先取り」の充実により、大学入学後に先取り分を単位認定されることで、大学生生活の時間的な余裕ができ、より深い学びや留学、正課外における諸活動にその時間を充てることができる。既に、大学入学後に単位認定される科目(高大連携科目<総合政策トピックスAなど>)や選抜された高等部生が大学の英語インテンシブ・プログラムを受講できるものがある。文部科学省も高大接続改革の中で、「高等学校と大学が連携することにより、高校生の大学における学修を高等学校の単位として認定することや、大学へ科目等履修生として高校生を受け入れること等、高校生が大学レベルの教育研究に触れることのできる各種取組については、今後、適切な形で、高校生一人一人の能力・適性に応じつつ、拡大を図っていくことが必要である」と述べている。</p> <p>課題としては、①高等部生のニーズの高い科目と大学側の受け入れ科目の調整、②該当科目の時間割と高等部授業との調整、がある。2019年度より、総合企画部が間を取り持つ形で、高等部と大学において検討を開始する。検討結果によっては、設定時期の変更も視野に入れる。</p>				
進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式		
指標1	新たな「学びの先取り」科目の設定	関西学院大学と関西学院高等部において、新たな「学びの先取り」科目が設定されているかどうか		
指標2	高等部生の大学での単位修得状況(単位修得者数)	新たな「学びの先取り」科目の設定後、高等部生の関西学院大学での当該科目単位修得者数(年間)		
指標3				

目標1<指標1>新たな「学びの先取り」科目の設定

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標	具体的検討が開始されている	検討結果がとりまとめられている	学内調整が済んでいる	新たな「学びの先取り」科目が設定されている	同左	同左
実績	現状の確認は実施 具体的な検討は開始できていない	コロナ禍で進めることができなかった				

目標2<指標2>高等部生の大学での単位修得状況(単位修得者数)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標	—	—	—	30人(年間)	同左	同左
実績	—	—				

目標3<指標3>

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標						
実績						

2. ロードマップ

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
制度としての確立	策定段階	検討開始	検討内容とりまとめ	学内調整	新たな科目の設定	継続
	2022 年 3 月末段階	—	コロナ禍の状況を鑑みて、「検討内容とりまとめ」に変更	コロナ禍の状況を鑑みて、「学内調整」に変更	コロナ禍の状況次第だが、「新たな科目の設定」を目指す	—
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	-
	策定段階	見直し	見直し後 継続	継続	見直し	
	2022 年 3 月末段階	—				
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階					
	2022 年 3 月末段階					
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	-
	策定段階					
	2022 年 3 月末段階					

3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】

非公開

経費 単位:万円

2019年度承認

2020年度承認

2021年度承認

2022年度承認

2023年度

2024年度

左記以降

非公開

人員・人件費 単位:万円

2019年度承認

2020年度承認

2021年度承認

2022年度承認

2023年度

2024年度

左記以降

非公開

4. 進捗状況・得られた成果

2019年度	2019年4月現在の高等部生の履修状況（大学の授業科目）を確認したところ、次のとおりであった。 【大学3時限 高大連携科目受講者（聴講生）】3年生7名、 【大学5時限 高大連携科目受講者（聴講生）】3年生2名、 【大学3・4・5時限 英語インテンシブ 参加者】3年生13名、 【夏季集中 総合政策トピックスA受講者（科目等履修生）】3年生2名
2020年度	2020年4月現在の高等部生の履修状況（大学の授業科目）を確認したところ、次のとおりであった。 【大学3時限 高大連携科目受講者（聴講生）】3年生6名、 【大学5時限 高大連携科目受講者（聴講生）】3年生4名、 【大学3・4・5時限 英語インテンシブ 参加者】3年生12名、 当初計画を1年前倒して、2021年度に「新たな科目」の設定を計画していたが、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、非常に困難な状況にある。このため、計画を一旦もとに戻すこととした。
2021年度	
2022年度	
2023年度	
2024年度	

5. 今後の課題及び方向性

2019年度	担当部署である、高等部、学長室、総合企画部で現状（高等部生の履修状況）を確認したうえで、課題点などの確認作業を実施した。 今後のアクションとして、第1段階としては、現在「高大連携科目」は聴講生の身分で受講しているが、科目等履修生として受講できるよう、高等部と大学（学部、教務）とで調整していく必要がある。（当初は大学4限、5限（高等部の課外の時間帯）に開講される科目に限定して科目等履修生とする予定であったが、時間割で対象を限定するかどうかについては再検討する。） さらに、第2段階として（2020年度以降）、「高大連携科目」の数を増やせるよう、各学部に働きかけを実施する。
2020年度	現段階（2020年夏現在）では、2021年度以降のコロナ禍の影響は見通せないものの、2021年度に学内調整を実施し、2022年度に「新たな科目」の設定を目指す。
2021年度	「新たな科目」としては、WWL 関連科目（既にPBL 特別演習008【福島で学ぶ復興と原発問題】について設定済）及びAI 活用人材育成プログラム（入門科目）の設定をめざす。高等部生の「科目等履修生としての受講」については、単位認定プロセス等の整備に向けて検討を進める。
2022年度	
2023年度	
2024年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2018年度	—
2019年度	—
2020年度	—
2021年度	—
2022年度	
2023年度	
2024年度	

7. Total Review の結果

【フェーズⅠ(2019～2021)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
<ul style="list-style-type: none"> ・科目等履修生として高等部生が受講できる大学の科目数が少ないため、受講者数が伸び悩んでいる。 ・e-learning化するAI活用人材育成プログラム(3科目)の受講を可能にする方策を検討する必要がある。 	継続 ・ 廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・高等部生が受講可能な科目拡大策(「高大連携科目規程」の改正など)の検討

【フェーズⅡ(2022～2024)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	